

ガス導管事業者の収支状況等 の事後評価について

第36回 料金審査専門会合
事務局提出資料

2019年2月18日



ガス導管事業の収支状況等の事後評価（今回ご議論いただく範囲）

評価項目

内容

① 託送収支の状況

- 大きな超過利潤が発生している事業者（営業収益の5%以上発生している事業者）について、より詳細にその要因や今後の見通しを分析・評価する。
 - 大きな超過利潤が生じた主な要因や今後の見通しについて分析。
 - 今後も大きな超過利潤が継続する蓋然性が高い事業者については、今後の対応方針を聴取。
- 事業者間精算費など、想定原価と実績費用に大きなずれが生じている費用項目について、より詳細に分析する。

② 効率化に向けた取組状況

- 先進的な取組を行っている期待される大手3社（東京ガス・大阪ガス・東邦ガス）にヒアリングを行い、各社の経営効率化に向けた取組のうち、特に効果の大きいものや先進的な取組について内容を聴取する。
- 聴取した内容を踏まえ、各取組の内容や効果等について分析・評価し、先進的な取組等の横展開を促進する。

③ 中長期的な安定供給の確保に向けた取組状況

- 高経年化対策等の設備投資や修繕など、各社の安定供給・保安等の取組状況について、分析・評価する。
- 各社の導管延伸・区域拡張やエリア内の需要家件数（メーター件数）等の状況について分析・評価する。

④ 内管工事の取組状況

- 一般ガス導管事業者による内管工事について、以下の項目を中心に、分析・評価する。
 - 内管工事見積単価表（項目・内容の比較、近年の見直しの有無 等）
 - 内管工事に係る効率化の取組（調達・発注の工夫 等）
 - 内管工事に係る収支の状況
- 効率化・工事費低廉化に向けた先進的な取組の横展開を促進すべく、各社の取組を把握して内容を整理する。

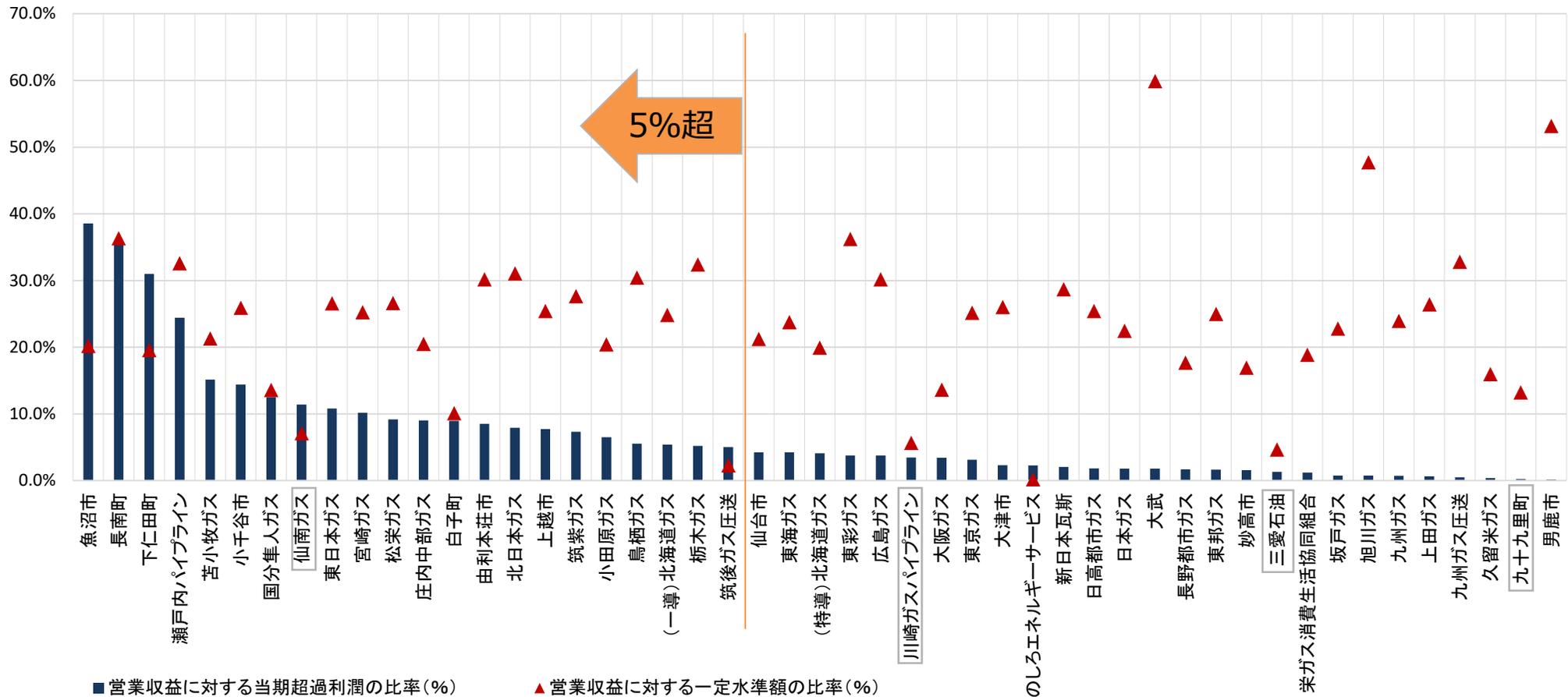
資料の構成

1. 大きな超過利潤が発生している事業者の分析について
2. 中長期的な安定供給の確保に向けた取組状況について
3. 内管工事の取組状況について

(参考) 詳細分析の対象となる事業者について

- 平成29年度の超過利潤の営業収益（収入）に対する比率が5%以上であった22社を対象とし、超過利潤の発生要因や今後の事業見通しを確認する。

営業収益に対する当期超過利潤及び一定水準額の比率 (%)



※□で囲んだ4社は、一定水準を事業報酬で定めた事業者

- ※ 3月決算事業者のうち、超過利潤が0より上の49事業者のみ
- ※ 各社公表資料（2019年2月15日時点）より作成。また、当該分析結果はガス事業監査による指摘等により、今後変更の可能性がある。
- ※ 新たに5%以上の事業者として白子町が加わり、大津市及び久留米ガスについては、再公表した収支計算報告書において5%未満となったため対象外となった。

(参考)今後の評価の進め方 (案)

- 各社の収益増・費用減の中には、想定以上の需要獲得による収益増や、簡易な原価算定方式※によって想定原価が大きく見積もられていたためと考えられる費用減など、今後も継続的に大きな超過利潤を発生させうるものが存在。
- こうしたことから、各社の収益増・費用減の要因及び今後の見通しについてさらに詳細に分析し、大きな超過利潤が継続すると考えられる事業者については、料金改定も含めた今後の方針について詳しく聴取することとしてはどうか。

今後も継続的に超過利潤を発生させうる収益増

- 想定以上の需要獲得や供給量の増加（今後の需要の状況による）
- 需要量の想定において誤りがあった場合

今後も継続的に超過利潤を発生させうる費用減

- 簡素合理化方式により減価償却費または修繕費が大きく見積もられていたと考えられる場合
- 過去実績及び制度変更の影響を踏まえて推計した労務費等の原価が大きく見積もられていたと考えられる場合
- 費用の見積において誤りがあった場合

※ 簡素合理化方式：料金算定規則において、ガスメーター取付数が一万個未満の事業者については、次の計算式により、減価償却費及び修繕費を算定することもできることとされた。

(帳簿原価×適用事業者の減価償却率または修繕費率の三年平均)

分析対象事業者の超過利潤の見通し・今後の方針

- 一定水準を超過した4社については、料金改定を実施予定であることを確認した。
- その他の18社のうち、15社については、今後も平成29年度と同じ要因での超過利潤が継続する可能性が高いと考えられる。これらについては、来年度の事後評価において重点的にフォローアップを行う。
- なお、このうち12社については、現在までに自主的に料金改定の実施予定あるいは検討する方針を表明している。

事業者名	営業収益に対する当期超過利潤の比率 (%)	想定原価からのずれ		超過利潤の見通し	今後の事業者の方針
		収益	費用 (営業外等を含む)		
魚沼市	38.6%	11.4%	-31.6%	一定水準を超過しているため、料金改定が必要	2020年4月1日までに料金改定を行う。前倒し実施については明言できない。
長南町	35.7%	-7.7%	-40.6%	継続する可能性が高い	2020年4月に料金改定を実施する予定。
下仁田町	31.0%	-4.0%	-35.5%	一定水準を超過しているため、料金改定が必要	2019年4月1日に東海ガスへガス事業の譲渡を行い、下仁田町はガス事業を廃止する。(下仁田町) 2019年9月を目的に原価洗い替えを行い、2019年10月1日付で料金改定を実施予定。(東海ガス)
瀬戸内パイプライン	24.4%	-	-	継続する可能性が高い	2018年4月1日より事業者間精算契約を変更しており値下げを実施済み。2019年4月1日までに約款を作成予定。 その後、2020年4月実施をめどに、料金改定を行う予定。
苫小牧ガス	15.2%	-3.5%	-18.1%	継続する可能性が高い	2020年4月1日に料金改定を実施する予定。
小千谷市	14.4%	11.9%	-4.2%	継続する可能性が高い	料金改定の前段に、今年度の実績等を踏まえて民営化についての内部検討が必要であり、現段階で料金改定見直しは優先順位が低い。
国分隼人ガス	12.5%	9.5%	-4.2%	継続する可能性が高い	2020年4月実施予定の料金改定を検討している。
仙南ガス	11.4%	36.9%	21.3%	一定水準を超過しているため、料金改定が必要	2020年4月までに料金改定を実施する。
東日本ガス	10.8%	-1.5%	-12.1%	継続する可能性が高い	料金改定の検討を2020年7月に開始し9月までに結論を得る。
宮崎ガス	10.2%	14.6%	3.0%	一過性である可能性がある	2018年度の実績が確定した後、料金の見直しを行うかどうか検討する。
松栄ガス	9.2%	9.1%	-0.9%	継続する可能性が高い	2020年4月に料金改定を実施する予定。
庄内中部ガス	9.0%	13.8%	3.5%	継続する可能性が高い	2020年4月に料金改定を実施する予定。
白子町	8.9%	0.1%	-8.2%	継続する可能性が高い	2020年4月に料金改定を実施する予定。
由利本荘市	8.5%	-2.2%	-10.5%	継続する可能性が高い	料金改定の予定、検討の予定はない。
北日本ガス	7.9%	-2.7%	-10.4%	継続する可能性が高い	2020年4月に料金改定を実施する予定。
上越市	7.7%	2.0%	-5.8%	継続する可能性が高い	2020年4月に料金改定を実施する予定。
筑紫ガス	7.3%	20.7%	11.8%	継続する可能性が高い	2020年4月までの料金改定の実施を想定。
小田原ガス	6.5%	13.6%	6.2%	継続する可能性が高い	2020年4月に料金改定を実施する予定。
鳥栖ガス	5.6%	-2.8%	-4.0%	継続する可能性が高い	料金原価算定期間終了時(2020年3月)に料金改定を行うかどうかを検討。
北海道ガス	5.4%	0.1%	-5.3%	一過性である可能性がある	2020年4月に料金改定を実施する予定。
栃木ガス	5.2%	10.3%	4.0%	一過性である可能性がある	収益が減少する予測であることから、今後の需要動向を見極め、料金改定の判断を行う。
筑後ガス圧送	5.0%	1.9%	-3.2%	一定水準を超過しているため、料金改定が必要	2020年4月1日の料金改定の実施に向け、準備を進める。

魚沼市（公営）

● 超過利潤の見通し

平成29年度の実績	要因分析及び今後の見通し
営業収益に対する超過利潤の比率：38.6% 収益のずれ：11.4% 営業費用のずれ：-33.5%	<ul style="list-style-type: none">● 超過利潤が一定水準を超過しているため、料金改定の検討が必要● 今後も新規需要獲得が見込まれており、今後も継続する可能性が高い● 本来連結託送供給量に含めるべきでない需要が含まれていたことにより事業者間精算の想定が大きく見積もられていた、簡素合理化方式により減価償却費が大きく見積もられていた、過去実績及び制度変更の影響を踏まえて推計した労務費等の原価が大きく見積もられていたものであり、今後も継続する可能性が高い



● 料金改定も含めた今後の事業者の方針

2020年4月1日実施に間に合うよう事務処理を進める。2019年度から値下げ申請に向けた本格的な準備を開始する予定。ただし、作業量や議会との関係上、2020年4月より前倒し実施できるかは、現段階では明言できない。

※来年度の事後評価において、料金改定の検討状況を確認する。

魚沼市（公営）【当期超過利潤累積額が一定水準を超過】

(1) 供給地域 新潟県 魚沼市 (2) 従業員数 12名 (3) 新規・越境参入者 無

①平成29年度託送収支の状況

	想定※1 (百万円)	実績 (百万円)	増減率 (%)	寄与度 (%)	備考(事務局の分析)
当期超過利潤	-	228.4	-	-	収益に対する当期超過利潤の比率:38.6%
収益	532.0	592.4	11.4%	-	工業団地への託送供給量が想定に比して増加したため。
営業費用	497.5	330.9	-33.5%	-	
減価償却費	222.6	123.0	-44.7%	-20.0%	簡素合理化方式により減価償却費が大きく見積もられていたためと考えられる。(減価償却率が実態よりも高く設定されていたと考えられる)
事業者間精算費	99.2	57.4	-42.1%	-8.4%	本来連結託送供給量に含めるべきでない需要が含まれていたことにより事業者間精算の想定が大きく見積もられていた。
比較査定対象NW費用	154.1	119.6	-22.4%	-6.9%	過去実績及び制度変更の影響を踏まえて推計した労務費等の原価が大きく見積もられていたと考えられる。

②需要の状況

	平成28年度末	平成29年度末
託送供給量(千m ³)	-	11,413
導管延長(m)	296,139	296,334
供給区域面積(km ²)	117	117
メーター取付件数(件)	8,664	8,650

※1 単年度平均(29年度から31年度の想定額の平均)

※2 各年度の料金認可時の積み上げ

③主な項目の想定原価と見通し

単位(百万円)		29年度	30年度	31年度	計	増減率(%)
収益	想定原価(※2)	535	532	529	1,596	17.2%
	実績見込み	592	627	651	1,870	
営業費用	想定原価(※2)	495	498	500	1,493	-31.6%
	実績見込み	331	341	350	1,022	
減価償却費	想定原価(※2)	220	223	225	668	-44.5%
	実績見込み	123	123	125	371	
事業者間精算費	想定原価(※2)	99	99	99	298	-39.7%
	実績見込み	57	61	61	179	
比較査定対象NW費用	想定原価(※2)	154	154	154	462	-19.7%
	実績見込み	120	124	128	371	

長南町（公営）

● 超過利潤の見通し

平成29年度の実績	要因分析及び今後の見通し
営業収益に対する超過利潤の比率：35.7% 営業費用のずれ：-44.3%	<ul style="list-style-type: none">● 超過利潤が継続する可能性が高い● 過去実績及び制度変更の影響を踏まえて推計した労務費等の原価が大きく見積もられていた、簡素合理化方式により減価償却費が大きく見積もられていたものであり、今後も継続する可能性が高い



● 料金改定も含めた今後の事業者の方針

2020年4月に料金改定を実施する予定である。

※来年度の事後評価において、料金改定の検討状況を確認する。

長南町（公営）

（１）供給地域 千葉県 長生郡長南町、長生郡睦沢町 （２）従業員数 7名 （３）新規・越境参入者 無

①平成29年度託送収支の状況

	想定※1 (百万円)	実績 (百万円)	増減率 (%)	寄与度 (%)	備考(事務局の分析)
当期超過利潤	-	145.8	-	-	収益に対する当期超過利潤の比率:35.7%
収益	441.1	408.9	-7.3%	-	
営業費用	406.4	226.6	-44.3%	-	
比較査定対象NW費用	159.9	63.8	-60.1%	-23.6%	過去実績及び制度変更の影響を踏まえて推計した労務費等の原価が大きく見積もられていたと考えられる。
減価償却費	224.1	138.5	-38.1%	-21.1%	簡素合理化方式により減価償却費が大きく見積もられていたためと考えられる。(減価償却率が実態よりも高く設定されていたと考えられる)

②需要の状況

	平成28年度末	平成29年度末
託送供給量(千m ³)	-	8,566
導管延長(m)	395,282	395,417
供給区域面積(km ²)	100.6	100.6
メーター取付件数(件)	4,602	4,598

※1 単年度平均(29年度から31年度の想定額の平均)

※2 各年度の料金認可時の積み上げ

③主な項目の想定原価と見通し

単位 (百万円)		29年度	30年度	31年度	計	増減率 (%)
収益	想定原価(※2)	441	441	441	1,323	-8.2%
	実績見込み	409	405	401	1,214	
営業費用	想定原価(※2)	406	406	406	1,219	-44.3%
	実績見込み	227	227	227	680	
比較査定対象NW費用	想定原価(※2)	160	160	160	480	-60.1%
	実績見込み	64	64	64	191	
減価償却費	想定原価(※2)	224	224	224	672	-37.0%
	実績見込み	139	142	143	424	

下仁田町（公営）

● 超過利潤の見通し

平成29年度の実績	要因分析及び今後の見通し
営業収益に対する超過利潤の比率：31.0% 営業費用のずれ：-37.3%	<ul style="list-style-type: none">● 超過利潤が一定水準を超過しているため、料金改定の検討が必要● 過去実績及び制度変更の影響を踏まえて推計した労務費等の原価が大きく見積もられていたものであり、今後も継続する可能性が高い



● 料金改定も含めた今後の事業者の方針

【下仁田町】2019年4月1日に東海ガスへガス事業の譲渡を行い、下仁田町はガス事業を廃止する。

【東海ガス】現状の下仁田町のガス導管事業において超過利潤が大きく発生している状況は把握しており、改定の必要性を認識。2019年9月を目途に原価洗い替えを行い、2019年10月1日付で料金改定を実施予定。

※来年度の事後評価において、料金改定の実施内容を確認する。

下仁田町（公営）【当期超過利潤累積額が一定水準を超過】

(1) 供給地域 群馬県 甘楽郡下仁田町 (2) 従業員数 5名 (3) 新規・越境参入者 無

①平成29年度託送収支の状況

	想定※1 (百万円)	実績 (百万円)	増減率 (%)	寄与度 (%)	備考(事務局の分析)
当期超過利潤	-	38.3	-	-	収益に対する当期超過利潤の比率:31.0%
収益	128.7	123.5	-4.0%	-	
営業費用	122.6	76.9	-37.3%	-	
比較査定対象NW費用	73.6	31.7	-57.0%	-34.2%	過去実績及び制度変更の影響を踏まえて推計した労務費等の原価が大きく見積もられていたと考えられる。(平成28年度まで託送収支を作成していなかったため過去の実績が存在せず、案分計算せざるを得なかった。)

②需要の状況

	平成28年度末	平成29年度末
託送供給量(千m ³)	-	861
導管延長(m)	36,156	36,551
供給区域面積(km ²)	12	12
メーター取付件数(件)	1,175	1,101

※1 単年度平均(29年度から31年度の想定額の平均)

※2 各年度の料金認可時の積み上げ

③主な項目の想定原価と見通し

単位 (百万円)		29年度	30年度	31年度	計	増減率 (%)
収益	想定原価(※2)	129	129	129	386	-40.2%
	実績見込み	124	108	-	231	
営業費用	想定原価(※2)	122	123	124	368	-60.9%
	実績見込み	77	67	-	144	
比較査定対象NW費用	想定原価(※2)	74	74	74	221	-73%
	実績見込み	32	28	-	59	

瀬戸内パイプライン（私営）〈特定ガス導管事業者〉

● 超過利潤の見通し

平成29年度の実績	要因分析及び今後の見通し
営業収益に対する超過利潤の比率：24.4% 収益のずれ：－	<ul style="list-style-type: none">● 超過利潤が継続する可能性が高い。● 大口への供給量の増加も含まれており、今後も継続する可能性が高い



● 今後の事業者の方針

2018年4月1日より事業者間精算契約を変更し、値下げを実施済み。これにより2018年度の超過利潤額は、2017年度に比べ減少する見通し。

事業者間精算を行う特定ガス導管事業者への制度変更予定を受け、2019年4月1日までに約款を作成し、届出をする予定。

その後、2020年4月実施をめぐり、超過利潤を踏まえて料金算定規則に基づく託送供給約款を届出をする予定。

※来年度の事後評価において、託送収支の状況を確認する。

瀬戸内パイプライン（私営）＜特定ガス導管事業者＞

(1) 供給地域	なし（特定ガス導管事業者のため）	(2) 従業員数	10名（うち嘱託6名、派遣1名）
(3) 新規・越境参入者	無		

※託送供給約款を定める必要がないものとして承認を受けた特定ガス導管事業者であり、原価を作成していないため詳細な分析はなし。

苫小牧ガス（私営）

● 超過利潤の見通し

平成29年度の実績	要因分析及び今後の見通し
営業収益に対する超過利潤の比率：15.2% 営業費用のずれ：-25.1%	<ul style="list-style-type: none">● 超過利潤が継続する可能性が高い。● 連結託送供給量の想定を設備能力ベースで行ったことにより事業者間精算費が大きく見積もられていたものであり、今後も継続する可能性が高い



● 今後の事業者の方針

2020年4月1日を実施日とした料金改定を実施する予定である。

※来年度の事後評価において、料金改定の検討状況を確認する。

苫小牧ガス（私営）

（1）供給地域 北海道 苫小牧市 （2）従業員数 46名 （3）新規・越境参入者 無

①平成29年度託送収支の状況

	想定※1 (百万円)	実績 (百万円)	増減率 (%)	寄与度 (%)	備考(事務局の分析)
当期超過利潤	-	182.1	-	-	収益に対する当期超過利潤の比率:15.2%
収益	1,244.0	1,200.4	-3.5%	-	
営業費用	1,208.1	905.5	-25.1%	-	
事業者間精算費	670.8	208.6	-68.9%	-38.3%	連結託送供給量の想定を設備能力ベースで行ったことにより事業者間精算費が大きく見積もられていたため。
修繕費	31.1	79.5	156.1%	4.0%	導管修繕を行う必要が生じ、費用が増加したため。

②需要の状況

	平成28年度末	平成29年度末
託送供給量(千m ³)	-	22,530
導管延長(m)	435,938	442,581
供給区域面積(km ²)	41.3	41.3
メーター取付件数(件)	26,157	26,239

※1 単年度平均（29年度から31年度の想定額の平均）

※2 各年度の料金認可時の積み上げ

③主な項目の想定原価と見通し

単位 (百万円)		29年度	30年度	31年度	計	増減率 (%)
収益	想定原価(※2)	1,227	1,241	1,263	3,732	-5.5%
	実績見込み	1,200	1,152	1,175	3,528	
営業費用	想定原価(※2)	1,170	1,205	1,253	3,628	-24.7%
	実績見込み	905	899	929	2,733	
事業者間精算費	想定原価(※2)	647	671	695	2,012	-69.5%
	実績見込み	209	200	204	613	

小千谷市（公営）

● 超過利潤の見通し

平成29年度の実績	要因分析及び今後の見通し
営業収益に対する超過利潤の比率：14.4%	<ul style="list-style-type: none">● 超過利潤が継続する可能性が高い● 厳冬のほか、大口への供給量の増加も含まれており、今後も継続する可能性が高い● 原価算定時に資産が実際より多く見積もられていたため、減価償却費が大きく見積もられていたものであり、今後も継続する可能性が高い
収益のずれ：11.9%	
営業費用のずれ：-4.6%	



● 料金改定も含めた今後の事業者の方針

料金改定の前段に、今年度の実績等を踏まえて民営化についての内部検討が必要であり、現段階で料金改定見直しは優先順位が低い。

※来年度の事後評価において、民営化の検討状況も含め、託送収支の状況を詳細に分析し、重点的なフォローアップを行う。

小千谷市（公営）

（１）供給地域 新潟県 小千谷市 （２）従業員数 17名 （３）新規・越境参入者 無

①平成29年度託送収支の状況

	想定※1 (百万円)	実績 (百万円)	増減率 (%)	寄与度 (%)	備考
当期超過利潤	-	100.4	-	-	収益に対する当期超過利潤の比率:14.1%
収益	622.6	696.6	11.9%	-	厳冬であったため。
営業費用	573.7	547.3	-4.6%	-	
減価償却費	240.6	202.4	-15.9%	-6.7%	原価算定時に資産が実際より多く見積もられていたため、減価償却費が大きく見積もられていたため。

②需要の状況

	平成28年度末	平成29年度末
託送供給量(千m ³)	-	17,280
導管延長(m)	263,257	263,780
供給区域面積(km ²)	82.7	82.7
メーター取付件数(件)	11,657	11,611

※1 単年度平均（29年度から31年度の想定額の平均）

※2 各年度の料金認可時の積み上げ

③主な項目の想定原価と見通し

単位 (百万円)		29年度	30年度	31年度	計	増減率 (%)
収益	想定原価(※2)	623	623	623	1,868	6.7%
	実績見込み	697	650	646	1,992	
営業費用	想定原価(※2)	563	571	587	1,721	-0.5%
	実績見込み	547	595	569	1,712	
減価償却費	想定原価(※2)	228	239	255	722	-10.2%
	実績見込み	202	228	218	648	

国分隼人ガス（私営）

● 超過利潤の見通し

平成29年度の実績	要因分析及び今後の見通し
営業収益に対する超過利潤の比率：12.5% 収益のずれ：9.5% 営業費用のずれ：-13.0%	<ul style="list-style-type: none">● 超過利潤が継続する可能性が高い● 新規需要獲得による供給量の増加であり、今後も継続する可能性が高い。ただし、空調需要のため気温により需要が大きく変動する可能性がある● 簡素合理化方式により、減価償却費及び修繕費が大きく見積もられていたものであり、今後も継続する可能性が高い



● 今後の事業者の方針

2020年4月実施予定の料金改定を検討している。

※来年度の事後評価において、料金改定の検討状況を確認する。

国分隼人ガス（私営）

（1）供給地域 鹿児島県 霧島市 （2）従業員数 10名 （3）新規・越境参入者 無

①平成29年度託送収支の状況

	想定※1 (百万円)	実績 (百万円)	増減率 (%)	寄与度 (%)	備考(事務局の分析)
当期超過利潤	-	10.0	-	-	収益に対する当期超過利潤の比率:12.5%
収益	73.2	80.2	9.5%	-	商業用等の新規需要獲得があったため。
営業費用	141.2	122.9	-13.0%	-	
減価償却費	56.4	36.4	-35.5%	-14.2%	簡素合理化方式により減価償却費が大きく見積もられていたためと考えられる。(減価償却率が実態よりも高く設定されていたと考えられる)
修繕費	5.1	0.7	-86.7%	-3.2%	簡素合理化方式により修繕費が大きく見積もられていたためと考えられる。(修繕費率が実態よりも高く設定されていたと考えられる)

②需要の状況

	平成28年度末	平成29年度末
託送供給量(千m ³)	-	830
導管延長(m)	58,633	59,016
供給区域面積(km ²)	8	8
メーター取付件数(件)	2,489	2,418

※1 単年度平均(29年度から31年度の想定額の平均)

※2 各年度の料金認可時の積み上げ

③主な項目の想定原価と見通し

単位(百万円)		29年度	30年度	31年度	計	増減率(%)
収益	想定原価(※2)	73	73	73	220	9.5%
	実績見込み	80	80	80	241	
営業費用	想定原価(※2)	140	141	143	423	-9.4%
	実績見込み	123	128	133	384	
減価償却費	想定原価(※2)	56	56	57	169	-34.5%
	実績見込み	36	37	38	111	
修繕費	想定原価(※2)	5	5	5	15	-64.3%
	実績見込み	1	2	2	6	

仙南ガス（私営）

● 超過利潤の見通し

平成29年度の実績	要因分析及び今後の見通し
営業収益に対する超過利潤の比率：11.4% 収益のずれ：36.9%	<ul style="list-style-type: none">● 超過利潤が一定水準を超過しているため、料金改定の検討が必要● 復興住宅等により需要件数が増加したものであり、今後も継続する可能性が高い



● 今後の事業者の方針

2020年4月までに料金改定を実施する。

※来年度の事後評価において、料金改定の検討状況を確認する。

仙南ガス（私営）【当期超過利潤累積額が一定水準を超過】

- (1) 供給地域 宮城県 名取市
- (2) 従業員数 7名
- (3) 新規・越境参入者 無

①平成29年度託送収支の状況

	想定※1 (百万円)	実績 (百万円)	増減率 (%)	寄与度 (%)	備考(事務局の分析)
当期超過利潤	-	11.5	-	-	収益に対する当期超過利潤の比率: 11.4%
収益	74.0	101.3	36.9%	-	復興住宅等による需要件数の増加。
営業費用	70.7	78.4	10.9%	-	
減価償却費	6.1	9.6	57.7%	5.0%	簡素合理化方式により減価償却費が小さく見積もられていたためと考えられる。(減価償却率が実態よりも低く設定されていたと考えられる)

②需要の状況

	平成28年度末	平成29年度末
託送供給量(千m ³)	-	1,599
導管延長(m)	49,745	57,931
供給区域面積(km ²)	3	3
メーター取付件数(件)	2,893	3,250

③主な項目の想定原価と見通し

単位 (百万円)		29年度	30年度	31年度	計	増減率 (%)
収益	想定原価(※2)	74	74	74	222	40.1%
	実績見込み	101	105	105	311	
営業費用	想定原価(※2)	70	70	70	210	14.3%
	実績見込み	78	81	81	240	

※1 単年度平均(29年度から31年度の想定額の平均)

※2 各年度の料金認可時の積み上げ

東日本ガス（私営）

● 超過利潤の見通し

平成29年度の実績	要因分析及び今後の見通し
営業収益に対する超過利潤の比率：10.8% 営業費用のずれ：-19.6%	<ul style="list-style-type: none">● 超過利潤が継続する可能性が高い● 過去実績及び制度変更の影響を踏まえて推計した労務費等の原価が大きく見積もられていたことによるものについては、今後も継続する可能性が高い



● 料金改定も含めた今後の事業者の方針

現在の状況が持続する場合は、料金改定の検討予定を2020年7月検討開始9月までに結論とする方針。

※来年度の事後評価において、託送収支の状況を詳細に分析し、重点的なフォローアップを行う。

東日本ガス（私営）

（１）供給地域 千葉県 我孫子市等 （２）従業員数 96名 （３）新規・越境参入者 有（東京ガス等）

①平成29年度託送収支の状況

	想定※1 (百万円)	実績 (百万円)	増減率 (%)	寄与度 (%)	備考
当期超過利潤	-	335.7	-	-	収益に対する当期超過利潤の比率:10.8%
収益	3,145.7	3,099.9	-1.5%	-	
営業費用	2,924.0	2,351.9	-19.6%	-	
比較査定対象NW費用	980.6	669.4	-31.7%	-10.6%	過去実績及び制度変更の影響を踏まえて推計した労務費等の原価が大きく見積もられていたと考えられる。
減価償却費	1,465.3	1,244.2	-15.1%	-7.6%	新規需要の開発が想定より少なかったことにより設備投資が減少したため。

②需要の状況

	平成28年度末	平成29年度末
託送供給量(千m ³)	-	47,388
導管延長(m)	1,045,443	1,060,313
供給区域面積(km ²)	77	77
メーター取付件数(件)	89,502	91,072

※1 単年度平均（29年度から31年度の想定額の平均）

※2 各年度の料金認可時の積み上げ

③主な項目の想定原価と見通し

単位 (百万円)		29年度	30年度	31年度	計	増減率 (%)
収益	想定原価(※2)	3,102	3,132	3,163	9,397	-0.9%
	実績見込み	3,087	3,106	3,118	9,311	
営業費用	想定原価(※2)	2,852	2,940	2,980	8,772	-15.1%
	実績見込み	2,352	2,513	2,580	7,445	
比較査定対象NW費用	想定原価(※2)	981	981	981	2,942	-22.2%
	実績見込み	669	810	809	2,288	
減価償却費	想定原価(※2)	1,395	1,477	1,524	4,396	-12.0%
	実績見込み	1,244	1,272	1,354	3,870	

宮崎ガス（私営）

● 超過利潤の見通し

平成29年度の実績	要因分析及び今後の見通し
営業収益に対する超過利潤の比率：10.2% 収益のずれ：14.6%	<ul style="list-style-type: none">● 一過性である可能性もあり、現時点で超過利潤が継続するかは不明。● 需要家件数の増加によるものについては、今後の人口減少の影響もあり縮小していくことが想定されており、今後の継続性は不明



● 今後の事業者の方針

今年度冬期の供給量は暖冬の影響で伸びておらず、また、人口減少の影響もあり、今後の調定件数、供給量は、2017年度実績と比べると減少していくと見込まれることから、今年度の業績は2017年度と比べると減少すると想定している。

このため、料金の見直しについて現時点で判断するのは尚早と考えており、2018年度の実績が確定した後、料金を見直しを行うかどうか検討したい。

※来年度の事後評価において、料金改定の検討状況を確認する。

宮崎ガス（私営）

（１）供給地域 宮崎県 宮崎市等 （２）従業員数 144名 （３）新規・越境参入者 無

①平成29年度託送収支の状況

	想定※1 (百万円)	実績 (百万円)	増減率 (%)	寄与度 (%)	備考(事務局の分析)
当期超過利潤	-	200.0	-	-	収益に対する当期超過利潤の比率:10.2%
収益	1,715.7	1,966.6	14.6%	-	集合住宅の増加等により需要家件数が想定より増加したため。厳冬であったため。
営業費用	1,612.6	1,606.0	-0.4%	-	
比較査定対象NW費用	817.4	720.6	-11.8%	-6.0%	確定給付企業年金の運用益による退職手当積立額の減少。

②需要の状況

	平成28年度末	平成29年度末
託送供給量(千m ³)	-	41,858
導管延長(m)	1,073,652	1,072,070
供給区域面積(km ²)	88	88
メーター取付件数(件)	81,409	81,457

※1 単年度平均(29年度から31年度の想定額の平均)

※2 各年度の料金認可時の積み上げ

③主な項目の想定原価と見通し

単位 (百万円)		29年度	30年度	31年度	計	増減率 (%)
収益	想定原価(※2)	1,716	1,716	1,716	5,147	11.0%
	実績見込み	1,967	1,860	1,888	5,715	
営業費用	想定原価(※2)	1,613	1,613	1,613	4,838	0.4%
	実績見込み	1,606	1,626	1,627	4,859	
比較査定対象NW費用	想定原価(※2)	817	817	817	2,452	-11.9%
	実績見込み	721	720	720	2,161	

松栄ガス（私営）

● 超過利潤の見通し

平成29年度の実績	要因分析及び今後の見通し
営業収益に対する超過利潤の比率：9.2% 収益のずれ：9.1%	<ul style="list-style-type: none">● 超過利潤が継続する可能性が高い● 小口の需要件数が増加しており、今後も継続する可能性が高い



● 料金改定も含めた今後の事業者の方針

料金見直しの時期としては、2020年4月実施の方向で考えている。

※来年度の事後評価において、料金改定の検討状況を確認する。

松栄ガス（私営）

(1) 供給地域 埼玉県 東松山市、比企郡滑川町 (2) 従業員数 18名 (3) 新規・越境参入者 無

①平成29年度託送収支の状況

	想定※1 (百万円)	実績 (百万円)	増減率 (%)	寄与度 (%)	備考
当期超過利潤	-	53.7	-	-	収益に対する当期超過利潤の比率:9.2%
収益	536.6	585.5	9.1%	-	家庭用及び小規模な業務用の託送供給の件数が増加したため。
営業費用	511.2	479.4	-6.2%	-	
減価償却費	210.9	157.0	-25.6%	-10.6%	簡素合理化方式により減価償却費が大きく見積もられていたためと考えられる。(簿価が実態よりも大きく見積もられていたと考えられる)
事業者間精算費	177.2	158.2	-10.7%	-3.7%	上流事業者の精算料金表が原価算定後に変更されたことにより精算額が減少したため。
比較査定対象NW費用	82.6	107.4	30.0%	4.8%	配置人員の見直しにより労務費が増加したため。

②需要の状況

	平成28年度末	平成29年度末
託送供給量(千m ³)	-	11,423
導管延長(m)	139,074	141,752
供給区域面積(km ²)	10	10
メーター取付件数(件)	6,527	6,624

※1 単年度平均 (29年度から31年度の想定額の平均)

※2 各年度の料金認可時の積み上げ

③主な項目の想定原価と見通し

単位 (百万円)		29年度	30年度	31年度	計	増減率 (%)
収益	想定原価(※2)	510	529	571	1,610	7.9%
	実績見込み	586	576	576	1,737	
営業費用	想定原価(※2)	485	504	545	1,534	-2.5%
	実績見込み	479	490	525	1,495	
減価償却費	想定原価(※2)	208	201	223	633	-22.7%
	実績見込み	157	161	171	489	
事業者間精算費	想定原価(※2)	156	180	196	532	-6.9%
	実績見込み	158	162	175	495	

庄内中部ガス（私営）

● 超過利潤の見通し

平成29年度の実績	要因分析及び今後の見通し
営業収益に対する超過利潤の比率：9.0% 収益のずれ：13.8%	<ul style="list-style-type: none">● 超過利潤が継続する可能性が高い● 大口への供給量の増加によるものについては、今後も継続する可能性が高い



● 今後の事業者の方針

2020年4月に料金改定を実施する予定である。

※来年度の事後評価において、料金改定の検討状況を確認する。

庄内中部ガス（私営）

- (1) 供給地域 山形県 鶴岡市、東田川郡三川町
 (2) 従業員数 9名
 (3) 新規・越境参入者 無

①平成29年度託送収支の状況

	想定※1 (百万円)	実績 (百万円)	増減率 (%)	寄与度 (%)	備考(事務局の分析)
当期超過利潤	-	15.1	-	-	収益に対する当期超過利潤の比率:9.0%
収益	147.5	167.8	13.8%	-	厳冬による需要の増加及び大口への供給量の増加。
営業費用	139.0	134.0	-3.6%	-	
減価償却費	62.7	52.9	-15.6%	-7.0%	想定より平成28年度の導管工事が少なかったため。(原価算定時には設置判断が難しかった電気防食装置を2020年度に設置することとしたため、導管工事の見通しが下方修正された。)

②需要の状況

	平成28年度末	平成29年度末
託送供給量(千m ³)	-	2,441
導管延長(m)	303,937	303,939
供給区域面積(km ²)	103	103
メーター取付件数(件)	5,679	5,651

- ※1 単年度平均(29年度から31年度の想定額の平均)
 ※2 各年度の料金認可時の積み上げ

③主な項目の想定原価と見通し

単位 (百万円)		29年度	30年度	31年度	計	増減率 (%)
収益	想定原価(※2)	151	148	144	443	15.6%
	実績見込み	168	171	173	512	
営業費用	想定原価(※2)	132	139	147	418	-3.8%
	実績見込み	134	133	135	402	
減価償却費	想定原価(※2)	57	63	68	188	-16.0%
	実績見込み	53	53	52	158	

白子町（公営）

● 超過利潤の見通し

平成29年度の実績	要因分析及び今後の見通し
営業収益に対する超過利潤の比率：8.9% 営業費用のずれ：-9.4%	<ul style="list-style-type: none">● 超過利潤が継続する可能性が高い● 配置人員等の見直しにより労務費が減少したものであり、今後も継続する可能性が高い



● 料金改定も含めた今後の事業者の方針

託送部門の合理化を進めるため、今後も、労務費や固定資産除却費は想定原価に比べて実績費用が下回る見込み。2018年度の収支を分析したうえで、速やかに料金改定の準備に着手する予定。
検討開始は2019年4月、料金改定の実施は2020年4月の予定。

※来年度の事後評価において、料金改定の検討状況を確認する。

白子町（公営）

（1）供給地域 長生郡白子町 （2）従業員数 6名 （3）新規参入者 無

①平成29年度託送収支の状況

	想定※1 (百万円)	実績 (百万円)	増減率 (%)	寄与度 (%)	備考
当期超過利潤	-	12.6	-	-	収益に対する当期超過利潤の比率:8.9%
収益	140.9	141.0	0.1	-	厳冬であったため。
営業費用	124.2	112.6	-9.4	-	
比較査定対象NW費用	50.5	36.0	-28.6	-11.6	配置人員等の見直しにより労務費が減少したため。
固定資産除却費	3.7	0.6	-85.0	-2.5	簿価が少額の低圧導管の入れ替えであったため。

②需要の状況

	平成28年度末	平成29年度末
託送供給量(千m ³)	-	3,106
導管延長(m)	120,074	120,240
供給区域面積(km ²)	23	23
メーター取付件数(件)	2,927	2,923

※1 単年度平均（29年度から31年度の想定額の平均）

※2 各年度の料金認可時の積み上げ

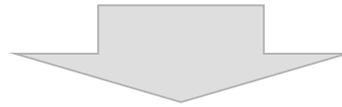
③主な項目の想定原価と見通し

単位 (百万円)		29年度	30年度	31年度	計	増減率 (%)
収益	想定原価(※2)	141	141	141	423	-0.1
	実績見込み	141	141	140	422	
営業費用	想定原価(※2)	122	124	126	372	-7.6%
	実績見込み	113	115	117	344	
比較査定対象NW費用	想定原価(※2)	50	50	50	151	-27.9
	実績見込み	36	36	37	109	
固定資産除却費	想定原価(※2)	4	4	4	11	-55.3
	実績見込み	0.6	2	3	5	

由利本荘市（公営）

● 超過利潤の見通し

平成29年度の実績	要因分析及び今後の見通し
営業収益に対する超過利潤の比率：8.5% 営業費用のずれ：-11.6%	<ul style="list-style-type: none">● 超過利潤が継続する可能性が高い● 簡素合理化方式により、減価償却費と修繕費が大きく見積もられたことによる費用のずれであり、今後も継続する可能性が高い



● 今後の事業者の方針

減価償却費、修繕費については、乖離幅は大きく変化しない見通し。収益については、今後も±5パーセント以上の差違は見込まれない予定。

料金改定の予定、検討は今のところ予定していない。

※来年度の事後評価において、託送収支の状況を詳細に分析し、重点的なフォローアップを行う。

由利本荘市（公営）

（１）供給地域 秋田県 由利本荘市 （２）従業員数 12名 （３）新規・越境参入者 無

①平成29年度託送収支の状況

	想定※1 (百万円)	実績 (百万円)	増減率 (%)	寄与度 (%)	備考(事務局の分析)
当期超過利潤		36.4		-	収益に対する当期超過利潤の比率:8.5%
収益	436.6	427.1	-2.2%	-	
営業費用	397.9	351.9	-11.6%	-	
減価償却費	229.1	174.8	-23.7%	-13.6%	簡素合理化方式により減価償却費が大きく見積もられていたためと考えられる。(減価償却率が実態よりも高く設定されていたと考えられる)
修繕費	21.0	10.8	-48.6%	-2.6%	簡素合理化方式により修繕費が大きく見積もられていたためと考えられる。(修繕費率が実態よりも高く設定されていたと考えられる)

②需要の状況

	平成28年度末	平成29年度末
託送供給量(千m ³)	-	8,935
導管延長(m)	207,924	208,362
供給区域面積(km ²)	19	19
メーター取付件数(件)	9,050	8,997

※1 単年度平均(29年度から31年度の想定額の平均)

※2 各年度の料金認可時の積み上げ

③主な項目の想定原価と見通し

単位 (百万円)		29年度	30年度	31年度	計	増減率 (%)
収益	想定原価(※2)	435.8	435.8	438.2	1,310	1.5%
	実績見込み	427.1	450.9	450.9	1,329	
営業費用	想定原価(※2)	398.1	397.8	397.8	1,194	-8.3%
	実績見込み	351.9	371.5	371.5	1,095	
減価償却費	想定原価(※2)	229	229	229	687	-21.0%
	実績見込み	175	184	184	543	
修繕費	想定原価(※2)	21	21	21	63	-47.6%
	実績見込み	11	11	11	33	

北日本ガス（私営）

● 超過利潤の見通し

平成29年度の実績	要因分析及び今後の見通し
営業収益に対する超過利潤の比率：7.9% 営業費用のずれ：-16.2%	<ul style="list-style-type: none">● 超過利潤が継続する可能性が高い● 過去実績及び制度変更の影響を踏まえて推計した労務費等の原価が大きく見積もられていたことによるものについては、今後も継続する可能性が高い



● 料金改定も含めた今後の事業者の方針

2020年4月に料金改定を実施する予定である。

※来年度の事後評価において、料金改定の検討状況を確認する。

北日本ガス（私営）

（１）供給地域 栃木県 小山市等 （２）従業員数 100名 （３）新規・越境参入者 有（東京ガス等）

①平成29年度託送収支の状況

	想定※1 (百万円)	実績 (百万円)	増減率 (%)	寄与度 (%)	備考
当期超過利潤	-	169.0	-	-	収益に対する当期超過利潤の比率:7.9%
収益	2,204.4	2,144.1	-2.7%	-	
営業費用	2,078.5	1,741.3	-16.2%	-	
比較査定対象NW費用	710.4	467.8	-34.1%	-11.7%	過去実績及び制度変更の影響を踏まえて推計した労務費等の原価が大きく見積もられていたと考えられる。
減価償却費	887.6	774.9	-12.7%	-5.4%	システム導入を次年度に繰り越したため。

②需要の状況

	平成28年度末	平成29年度末
託送供給量(千m ³)	-	90,300
導管延長(m)	652,885	655,421
供給区域面積(km ²)	49	49
メーター取付件数(件)	36,949	37,485

※1 単年度平均（29年度から31年度の想定額の平均）

※2 各年度の料金認可時の積み上げ

③主な項目の想定原価と見通し

単位 (百万円)		29年度	30年度	31年度	計	増減率 (%)
収益	想定原価(※2)	2,124	2,239	2,250	6,613	-1.9%
	実績見込み	2,144	2,154	2,187	6,485	
営業費用	想定原価(※2)	2,052	2,093	2,090	6,235	-14.5%
	実績見込み	1,741	1,775	1,813	5,329	
比較査定対象NW費用	想定原価(※2)	710	710	711	2,131	-26.0%
	実績見込み	468	547	562	1,577	
減価償却費	想定原価(※2)	871	898	893	2,662	-14.5%
	実績見込み	775	743	759	2,277	

上越市（公営）

● 超過利潤の見通し

平成29年度の実績	要因分析及び今後の見通し
営業収益に対する超過利潤の比率：7.7%	<ul style="list-style-type: none">● 超過利潤が継続する可能性が高い● 厳冬により需要が増加したものであり、一過性である可能性もある● 事業者間精算費の上流事業者の精算料金表が原価算定後に変更されたことにより精算額が減少したものであり、今後も継続する可能性が高い
収益のずれ：2.0%	
営業費用のずれ：-6.4%	



● 料金改定も含めた今後の事業者の方針

2020年4月に料金改定を実施する予定である。

※来年度の事後評価において、料金改定の検討状況を確認する。

上越市（公営）

（1）供給地域 新潟県 上越市 （2）従業員数 50名 （3）新規・越境参入者 無

①平成29年度託送収支の状況

	想定※1 (百万円)	実績 (百万円)	増減率 (%)	寄与度 (%)	備考
当期超過利潤	-	266.4	-	-	収益に対する当期超過利潤の比率:7.7%
収益	3,384.2	3,450.9	2.0%	-	厳冬であったため。
営業費用	3,133.1	2,934.0	-6.4%	-	
事業者間精算費	1,434.6	1,099.3	-23.4%	-10.7%	上流事業者の精算料金表が原価算定後に変更されたことにより精算額が減少したため。

②需要の状況

	平成28年度末	平成29年度末
託送供給量(千m ³)	-	62,768
導管延長(m)	966,331	966,981
供給区域面積(km ²)	129.6	129.6
メーター取付件数(件)	53,199	53,105

※1 単年度平均（29年度から31年度の想定額の平均）

※2 各年度の料金認可時の積み上げ

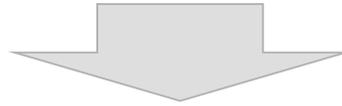
③主な項目の想定原価と見通し

単位 (百万円)		29年度	30年度	31年度	計	増減率 (%)
収益	想定原価(※2)	3,393	3,380	3,380	10,153	0.2%
	実績見込み	3,451	3,385	3,333	10,170	
営業費用	想定原価(※2)	3,247	3,111	3,041	9,399	-8.6%
	実績見込み	2,934	2,866	2,788	8,588	
事業者間 精算費	想定原価(※2)	1,436	1,434	1,434	4,304	-19.4%
	実績見込み	1,099	1,189	1,181	3,469	

筑紫ガス（私営）

● 超過利潤の見通し

平成29年度の実績	要因分析及び今後の見通し
営業収益に対する超過利潤の比率：7.3% 収益のずれ：20.7%	<ul style="list-style-type: none">● 超過利潤が継続する可能性が高い● 本来託送供給量に含めるべき需要が除かれていたことにより需要の想定が小さくなっていたものであり、今後も継続する可能性が高い



● 今後の事業者の方針

2020年4月までの料金改定の実施を想定している。

※来年度の事後評価において、料金改定の検討状況を確認する。

筑紫ガス（私営）

（１）供給地域 福岡県 筑紫野市等 （２）従業員数 65名 （３）新規・越境参入者 有

①平成29年度託送収支の状況

	想定※1 (百万円)	実績 (百万円)	増減率 (%)	寄与度 (%)	備考(事務局の分析)
当期超過利潤	-	92.9	-	-	収益に対する当期超過利潤の比率:7.3%
収益	1,048.3	1,265.5	20.7%	-	本来託送供給量に含めるべき需要が除かれていたことにより需要の想定が小さくなっていたため。
営業費用	993.8	1,010.0	1.6%	-	
減価償却費	389.0	278.5	-28.4%	-11.1%	大規模工事が延期されたため。
事業者間精算費	99.4	69.4	-30.2%	-3.0%	原価算定時に比べ自社製造比率が増加したため。

②需要の状況

	平成28年度末	平成29年度末
託送供給量(千m ³)	-	30,464
導管延長(m)	645,684	649,314
供給区域面積(km ²)	46.8	47
メーター取付件数(件)	40,106	40,106

※1 単年度平均(29年度から31年度の想定額の平均)

※2 各年度の料金認可時の積み上げ

③主な項目の想定原価と見通し

単位 (百万円)		29年度	30年度	31年度	計	増減率 (%)
収益	想定原価(※2)	1,047	1,049	1,049	3,145	21.1%
	実績見込み	1,265	1,246	1,297	3,808	
営業費用	想定原価(※2)	993	994	994	2,981	10.0%
	実績見込み	1,010	1,121	1,147	3,278	
減価償却費	想定原価(※2)	362	390	416	1,167	-7.1%
	実績見込み	278	390	416	1,084	
事業者間精算費	想定原価(※2)	99	99	99	298	-30.2%
	実績見込み	69	69	69	208	

小田原ガス（私営）

● 超過利潤の見通し

平成29年度の実績	要因分析及び今後の見通し
営業収益に対する超過利潤の比率：6.5% 収益のずれ：13.6%	<ul style="list-style-type: none">● 超過利潤が継続する可能性が高い● 大口のガス利用計画が予定から変更されたことにより需要が増加したものであり、今後も継続する可能性が高い



● 料金改定も含めた今後の事業者の方針

2020年4月に料金改定を実施する予定である。

※来年度の事後評価において、料金改定の検討状況を確認する。

小田原ガス（私営）

（１）供給地域 神奈川県 小田原市 （２）従業員数 93名 （３）新規・越境参入者 有（東電EP等）

①平成29年度託送収支の状況

	想定※1 (百万円)	実績 (百万円)	増減率 (%)	寄与度 (%)	備考
当期超過利潤	-	147.6	-	-	収益に対する当期超過利潤の比率:6.5%
収益	1,997.3	2,269.6	13.6%	-	大口需要家が稼働停止を計画していたものの、実際は稼働が継続されたため。厳冬であったため。
営業費用	1,892.5	1,946.2	2.8%	-	
減価償却費	703.5	650.4	-7.6%	-2.8%	設備投資が予定通り行われなかったため。
比較査定対象NW費用	726.4	851.7	17.2%	6.6%	査定と実績との乖離。

②需要の状況

	平成28年度末	平成29年度末
託送供給量(千m ³)	-	56,729
導管延長(m)	487,051	488,017
供給区域面積(km ²)	58.5	58.7
メーター取付件数(件)	42,129	42,233

※1 単年度平均（29年度から31年度の想定額の平均）

※2 各年度の料金認可時の積み上げ

③主な項目の想定原価と見通し

単位 (百万円)		29年度	30年度	31年度	計	増減率 (%)
収益	想定原価(※2)	2,033	1,984	1,969	5,987	12.7%
	実績見込み	2,270	2,257	2,221	6,748	
営業費用	想定原価(※2)	1,997	1,997	1,997	5,992	-0.6%
	実績見込み	1,946	1,985	2,025	5,956	
減価償却費	想定原価(※2)	688	702	721	2,110	-3.9%
	実績見込み	650	683	696	2,029	

鳥栖ガス（私営）

● 超過利潤の見通し

平成29年度の実績	要因分析及び今後の見通し
営業収益に対する超過利潤の比率：5.6% 営業費用のずれ：-3.6%	<ul style="list-style-type: none">● 超過利潤が継続する可能性が高い● 租税課金の原価算定に誤りがあったことにより大きく見積もられていたものであり、今後も継続する可能性が高い



● 今後の事業者の方針

料金原価算定時の誤り（租税課金等）や、原価算定時に想定できなかった新規需要が発生している一方、今後、大規模な工事を予定しており、想定原価と実績の乖離も予想される。

このため、現在の料金原価算定期間終了時（2020年3月）に料金改定を行うかどうかを検討したい。

※来年度の事後評価において、託送収支の状況を詳細に分析し、重点的なフォローアップを行う。

鳥栖ガス（私営）

（１）供給地域 佐賀県 鳥栖市等 （２）従業員数 24名 （３）新規・越境参入者 有

①平成29年度託送収支の状況

	想定※1 (百万円)	実績 (百万円)	増減率 (%)	寄与度 (%)	備考(事務局の分析)
当期超過利潤	-	21.7	-	-	収益に対する当期超過利潤の比率:5.6%
収益	401.2	389.9	-2.8%	-	
営業費用	378.2	364.7	-3.6%	-	
租税課金	41.5	14.7	-64.5%	-7.1%	原価算定に誤りがあったことにより大きく見積もられていたため。

②需要の状況

	平成28年度末	平成29年度末
託送供給量(千m ³)	-	17,498
導管延長(m)	156,328	157,096
供給区域面積(km ²)	13.7	13.7
メーター取付件数(件)	9,112	9,205

※1 単年度平均(29年度から31年度の想定額の平均)

※2 各年度の料金認可時の積み上げ

③主な項目の想定原価と見通し

単位 (百万円)		29年度	30年度	31年度	計	増減率 (%)
収益	想定原価(※2)	401	401	401	1,204	4.4%
	実績見込み	390	418	449	1,257	
営業費用	想定原価(※2)	378	378	378	1,134	1.1%
	実績見込み	365	390	392	1,147	
租税課金	想定原価(※2)	42	41	41	124	-46.3%
	実績見込み	15	26	26	67	

北海道ガス（私営）

● 超過利潤の見通し

平成29年度の実績	要因分析及び今後の見通し
営業収益に対する超過利潤の比率：5.4% 営業費用のずれ：-8.1%	<ul style="list-style-type: none">● 一過性である可能性もあり、現時点で超過利潤が継続するかは不明● 設備投資が想定より減少したことにより減価償却費が減少したためであるが、今後の設備投資の動向を見極める必要があり、今後の継続性は不明



● 今後の事業者の方針

平成29年度の実績を踏まえた料金見直しは予定していない。原価算定期間内の料金見直しについては、平成30年度の実績も踏まえ検討していく。

原価算定期間が終了する2020年4月には料金見直しを実施予定。

※来年度の事後評価において、料金改定の検討状況を確認する。

北海道ガス（私営）

(1) 供給地域 北海道 札幌市、千歳市、小樽市、函館市、北見市、石狩市、北広島市、恵庭市、北斗市
 (2) 従業員数 914名 (3) 新規・越境参入者 無

①平成29年度託送収支の状況

	想定※1 (百万円)	実績 (百万円)	増減率 (%)	寄与度 (%)	備考
当期超過利潤	-	918.0	-	-	収益に対する当期超過利潤の比率:5.4%
収益	17,009.1	17,032.9	0.1%	-	概ね想定通り。
営業費用	15,856.7	14,572.0	-8.1%	-	
減価償却費	6,638.9	5,982.6	-9.9%	-4.1%	新規需要に伴う本支管新設が原価算定時の見込みを下回ったため。

②需要の状況

	平成28年度末	平成29年度末
託送供給量(千m ³)	-	628,735
導管延長(m)	5,339,243	5,388,392
供給区域面積(km ²)	434.8	438.6
メーター取付件数(件)	565,931	572,027

③主な項目の想定原価と見通し

単位 (百万円)		29年度	30年度	31年度	計	増減率 (%)
収益	想定原価(※2)	16,457	16,955	17,440	50,852	0.9%
	実績見込み	16,934	16,955	17,440	51,330	
営業費用	想定原価(※2)	15,092	15,665	16,177	46,934	-1.1%
	実績見込み	14,572	15,665	16,177	46,414	
減価償却費	想定原価(※2)	6,341	6,604	6,971	19,917	-1.8%
	実績見込み	5,983	6,604	6,971	19,558	

※1 単年度平均（29年度から31年度の想定額の平均）

※2 各年度の料金認可時の積み上げ

栃木ガス（私営）

● 超過利潤の見通し

平成29年度の実績	要因分析及び今後の見通し
営業収益に対する超過利潤の比率：5.2% 収益のずれ：10.3%	<ul style="list-style-type: none">● 一過性である可能性もあり、現時点で超過利潤が継続するかは不明● 大口のガス利用計画が予定から変更されたことにより需要が増加したものであるが、当初予定していた大型物件の計画が先送りになったことや、大口需要家の需要変動の影響が大きいことから、今後の継続性は不明



● 料金改定も含めた今後の事業者の方針

現在、当初予定していた大口需要の計画が先送りになったため、供給量が減少する見通し。また、大口需要の割合が大きく、需要家の生産計画・気温等に左右されやすい状況である。

このため、今後、収益が減少する予測であることから、料金改定については、今後の動向を見極めて判断する。

※来年度の事後評価において、託送収支の状況を確認する。

栃木ガス（私営）

（１）供給地域 栃木県 栃木市 （２）従業員数 13名 （３）新規・越境参入者 有（日本ガス等）

①平成29年度託送収支の状況

	想定※1 (百万円)	実績 (百万円)	増減率 (%)	寄与度 (%)	備考
当期超過利潤	-	12.2	-	-	収益に対する当期超過利潤の比率:5.2%
収益	211.2	232.9	10.3%	-	大口のガス利用計画が予定から変更されたことによる需要の増加。
営業費用	196.0	195.0	-0.5%	-	
修繕費	7.2	2.6	-63.7%	-2.4%	修繕工事(電気防食)を次年度に繰り延べた等のため。

②需要の状況

	平成28年度末	平成29年度末
託送供給量(千m ³)	-	4,454
導管延長(m)	79,707	80,128
供給区域面積(km ²)	5.3	5.5
メーター取付件数(件)	3,694	3,641

※1 単年度平均（29年度から31年度の想定額の平均）

※2 各年度の料金認可時の積み上げ

③主な項目の想定原価と見通し

単位 (百万円)		29年度	30年度	31年度	計	増減率 (%)
収益	想定原価(※2)	220	220	220	660	3.5%
	実績見込み	233	230	220	683	
営業費用	想定原価(※2)	188	183	193	565	2.8%
	実績見込み	195	192	194	581	
修繕費	想定原価(※2)	7	7	8	22	-44.5%
	実績見込み	3	3	7	12	

筑後ガス圧送（私営）＜特定ガス導管事業者＞

● 超過利潤の見通し

平成29年度の実績	要因分析及び今後の見通し
営業収益に対する超過利潤の比率：5.0%	<ul style="list-style-type: none">● 超過利潤が一定水準を超過しているため、料金改定の検討が必要● 大口への供給量増によるものであるが、今年度の実績は、平成29年度を下回る実績で推移しており、今後の継続性は不明● 事業者間精算費の上流事業者の精算料金表が原価算定後に変更されたことにより精算額が減少したものであり、今後も継続する可能性が高い
収益のずれ：1.9%	
営業費用のずれ：-5.2%	



● 今後の事業者の方針

2020年4月1日の料金改定の実施に向け、準備を進める。

※来年度の事後評価において、料金改定の検討状況を確認する。

筑後ガス圧送（私営）＜特定ガス導管事業者＞【当期超過利潤累積額が一定水準を超過】

(1) 供給地域 なし (2) 従業員数 9名 (3) 新規・越境参入者 無

①平成29年度託送収支の状況

	想定※1 (百万円)	実績 (百万円)	増減率 (%)	寄与度 (%)	備考(事務局の分析)
当期超過利潤	-	33.1	-	-	収益に対する当期超過利潤の比率:5.0%
収益	645.8	657.9	1.9%	-	大口需要家及び連結託送先の使用量が増加したため。
営業費用	641.5	608.2	-5.2%	-	
事業者間精算費	382.2	364.8	-4.6%	-2.7%	上流事業者の精算料金表が原価算定後に変更されたことにより精算額が減少したため。

②需要の状況

	平成28年度末	平成29年度末
託送供給量(千m ³)	-	94,917
導管延長(m)	46,821	46,821
供給区域面積(km ²)	-	-
メーター取付件数(件)	3	3

※1 単年度平均(29年度から31年度の想定額の平均)

※2 各年度の料金認可時の積み上げ

③主な項目の想定原価と見通し

単位 (百万円)		29年度	30年度	31年度	計	増減率 (%)
収益	想定原価(※2)	646	646	646	1,937	5.5%
	実績見込み	658	675	711	2,044	
営業費用	想定原価(※2)	643	641	640	1,924	-3.0%
	実績見込み	608	618	640	1,866	
事業者間精算費	想定原価(※2)	382	382	382	1,147	0.1%
	実績見込み	365	381	402	1,147	

資料の構成

1. 大きな超過利潤が発生している事業者の分析について
2. 中長期的な安定供給の確保に向けた取組状況について
3. 内管工事の取組状況について

ガス導管事業者の導管延伸の状況①

- 平成29年度の導管総延長の伸びを見ると、全社の平均で、高圧導管は平均1.91%、中圧導管は平均0.67%、低圧導管は平均0.72%の伸びであった。

導管総延長の伸び（29年度）

高圧導管伸び率

中圧導管伸び率

低圧導管伸び率

高圧導管伸び率		中圧導管伸び率		低圧導管伸び率	
(平均 1.91%)		(平均 0.67%)		(平均 0.72%)	
5%~	3社	5%~	7社	5%~	2社
1% ~ 5%	2社	1% ~ 5%	24社	1% ~ 5%	30社
0% ~ 1%	2社	0% ~ 1%	47社	0% ~ 1%	79社
0%	21社	0%	39社	0%	5社
▲1% ~ 0%	2社	▲1% ~ 0%	12社	▲1% ~ 0%	9社
▲5% ~ ▲1%	—	▲5% ~ ▲1%	2社	▲5% ~ ▲1%	—
▲10% ~ ▲5%	—	▲10% ~ ▲5%	—	▲10% ~ ▲5%	1社
~ ▲10%	—	~ ▲10%	—	~ ▲10%	—

※ 各社からの提供情報より、電力・ガス取引監視等委員会事務局作成
 伸び率 = (29末実績 - 28末実績) / 28末実績

ガス導管事業者の導管延伸の状況②

- 平成29年度の導管伸び率について実績と計画の差を見ると、中圧・低圧については、実績が計画を下回った事業者が多かった。
- 実績と計画の差について、事業者に理由を聴取したところ、「工事が次年度にずれ込んだ」、「想定していたガス採用計画（新規需要）が見送られた」等があげられた。

平成29年度の導管伸び率の実績と計画の差

高圧導管伸び率	中圧導管伸び率	低圧導管伸び率
5%～	2社	—
1%～5%	4社	—
0%～1%	32社	41社
0%	38社	8社
▲1%～0%	31社	68社
▲5%～▲1%	19社	8社
▲10%～▲5%	2社	—
～▲10%	3社	1社

※ 各社からの提供情報より、電力・ガス取引監視等委員会事務局作成

平成29年度の導管伸び率の実績と計画の差 = {29末実績 - (28末実績 + 29計画)} / (28末実績 + 29計画)

ガス導管事業者のガスメーター取付数及び供給区域の状況

- 平成29年度のメーター取付数の伸び率は、85社が増加、3社が横ばい、38社が減少であった。
- 平成29年度の供給区域の拡張実績は、42社が増加、84社が横ばいであった。

ガスメーター取付数伸び率
(平成29年度)

10% ~	4社
5% ~ 10%	—
1% ~ 5%	37社
0% ~ 1%	44社
0%	3社
▲1% ~ 0%	30社
▲5% ~ ▲1%	7社
~ ▲5%	1社

供給区域伸び率
(平成29年度)

10% ~	3社
5% ~ 10%	2社
1% ~ 5%	12社
0% ~ 1%	25社
0%	84社

※ 各社からの提供情報より、電力・ガス取引監視等委員会事務局作成
伸び率 = (29末実績 - 28末実績) / 28末実績

導管投資の評価の今後の方針（案）

- ガス導管事業者の導管投資の評価については、大きく、①計画通り実施されているか、②効率的に実施されているか、③当初想定した計画は適切だったか、の3つの視点で評価することが適切と考えられる。
- この視点に沿って、来年度以降、例えば、以下の指標を用いて導管延伸を評価してはどうか。この他評価すべき指標としてどのようなものが考えられるか。

来年度以降の評価指標の例（案）

視点①：計画通り実施されているか

- 導管の新設/取替の計画(km)と実績(km)を比較し、大きな乖離があった場合その理由と今後の見直しを確認する。

視点②：効率的に実施されているか

- 新設導管の単位(km)当たりの実績費用を算出し、比較的効率の悪い事業者にはその理由、効率の良い事業者には取組の工夫を聴取する。

視点③：当初想定した計画は適切だったか

例えば、以下の指標に異常値がないか等を検証し、各社の計画を評価する。

- 導管の新設/取替の計画(km) / 導管のストック(km)
- 導管への投資額（計画値） / 託送収入（想定原価）
- 新設導管の設備利用率（※利用開始から数年経過した新設導管を対象とし、託送供給量の伸びを確認する等）

注) エネルギー基本計画（平成30年7月3日閣議決定）においては、「天然ガスパイプラインの整備等のガス利用を支えるインフラの整備を進めていくことも重要」とされている。

資料の構成

1. 大きな超過利潤が発生している事業者の分析について
2. 中長期的な安定供給の確保に向けた取組状況について
3. 内管工事の取組状況について

分析①：標準モデルによる内管工事見積額の横比較

- 工事件数の多い事業者から、内管工事の典型的なケースを聴取し、それを踏まえて全社共通の見積条件（標準モデル）を作成し、全ての一般ガス導管事業者に内管工事の参考見積を依頼した。

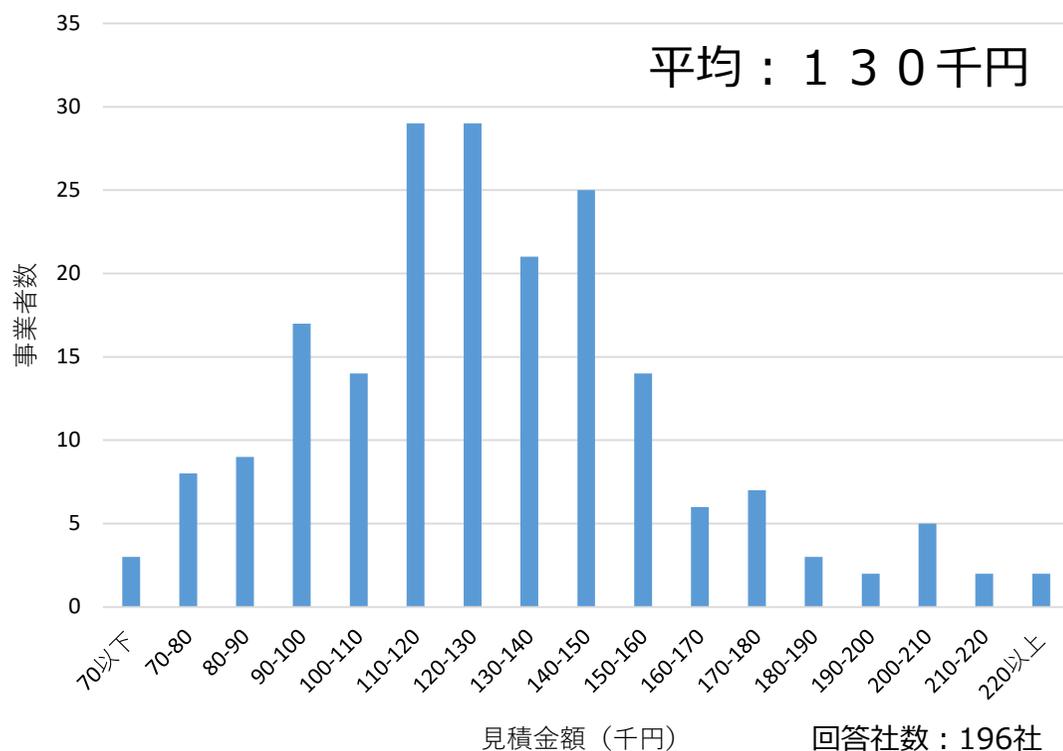
＜標準モデルの概要＞

- 新築の戸建木造住宅
- ガス機器：2台（設計対象は、以下のガス流量とする）
 - ① 24号ふろ給湯器【ガス消費量（ガス流量）⇒ 給湯3.71m³/h、風呂0.92m³/h】
 - ② ビルトインコンロ【ガス消費量（ガス流量）⇒ バーナA 0.35m³/h、バーナB 0.35m³/h】
- ガスメーターまでは、P E 管の埋設配管（延長9m）
- ガスメーター以降は、フレキ管の露出配管
- 機器接続工事は見積りに含む（ガス栓は機器接続ガス栓）
- 外壁貫通における穴あけ及び穴補修は見積りに含まない
- 上記以外の口径、配管ルート、支持金具等の仕様は各社の標準仕様による

分析①：標準モデルによる内管工事見積額の横比較

- 各社の参考見積額の平均は約13万円であったが、最低は5千円、最高は26万円と大きなバラツキが見られた。
- 一般ガス導管事業者によって内管工事の価格に大きな差がある可能性が示唆された。

内管工事費の参考見積額



参考見積額が比較的高い事業者

事業者名	見積金額 (円)
小千谷市 (公営)	262,490
釜石瓦斯	234,360
糸魚川市 (公営)	216,930
秦野ガス	210,600
福井市 (公営)	208,386
青森ガス	206,031
妙高市 (公営)	205,588
金沢市企業局 (公営)	205,308
魚沼市 (公営)	203,807
盛岡ガス	196,707

参考見積額が比較的低い事業者

事業者名	見積金額 (円)
のしろエネルギーサービス	75,365
南日本ガス	74,710
小松ガス	74,412
米子ガス	72,600
大牟田ガス	72,175
加治木ガス	72,055
五所川原ガス	70,740
東北ガス	60,004
阿久根ガス	57,743
エコア	5,000

分析①：標準モデルによる内管工事見積額の横比較

- 各社の参考見積額と内管工事収支の関係を分析したところ、参考見積額が高い事業者が必ずしも大きな黒字ではないなど、参考見積額の高低と内管工事収支の利益率に相関は見られなかった。

本年度の事後評価の対象の125社の内管工事収支と参考見積額の関係

参考見積額(千円)	事業者数	うち内管工事の収支が黒字	うち内管工事の収支が赤字
220以上	1	1	0
210-220	2	1	1
200-210	2	2	0
190-200	1	0	1
180-190	2	2	0
170-180	4	2	2
160-170	6	5	1
150-160	12	8	4
140-150	18	15	3
130-140	14	11	3
120-130	21	16	5
110-120	18	12	6
100-110	6	6	0
90-100	9	8	1
80-90	6	4	2
70-80	3	2	1
70以下	0	0	0

参考見積額が比較的高い事業者の内管工事収支利益率

事業者名	参考見積額 (千円)	内管工事の利益率
小千谷市 (公営)	262,490	4.3%
糸魚川市 (公営)	216,930	0.0%
秦野ガス	210,600	-13.1%
妙高市 (公営)	205,588	10.3%
魚沼市 (公営)	203,807	3.8%
大垣ガス	195,000	-2.0%
武蔵野ガス	189,648	1.5%
上越市 (公営)	181,483	4.0%
昭島ガス	178,848	-8.1%
熱海ガス	177,996	-6.7%

参考見積額が比較的低い事業者の内管工事収支利益率

事業者名	参考見積額 (千円)	内管工事の利益率
新日本ガス	93,270	18.8%
長南町 (公営)	88,706	6.4%
沖縄ガス	86,122	-6.5%
国分隼人ガス	84,255	-15.0%
水島ガス	84,121	1.9%
東部液化石油	83,516	9.4%
北日本ガス	83,376	12.9%
のしろエネルギーサービス	75,365	-5.0%
大牟田ガス	72,175	12.3%
加治木ガス	72,055	42.3%

※ 平成27年度から平成29年度まで内管工事の実績がない社を除く125社

分析①：標準モデルによる内管工事見積額の横比較

- 参考見積額が高い事業者と低い事業者にその要因について個別に聴取したところ、以下の回答があった。
- 一般ガス導管事業者においては、近隣の事業者の参考見積額等を踏まえつつ、資材調達の工夫など、効率化に取り組むことが期待される。

<各社からの主な回答>

参考見積額が高い事業者

- 資材価格が相対的に高いため。工事の都度、工事店が資材業者から仕入れるため。
- 工事絶対量が少ない等の理由により、作業員の効率的運用ができないため。
- 寒冷地等の地域による特別な工事が必要なため。

参考見積額が低い事業者

- 他燃料との競合のため。
- 自社による直営工事が多いため。

分析②：内管工事の利益率が高く、かつ直近で見積単価表の改定が行われていない事業者の分析

- 内管工事の平成27年度から29年度の平均利益率が10%以上で※¹、かつ直近で見積単価表の値下げが行われていない※² 25社に対し、利益率が高い理由を聴取した。
- 各社からは、「自社の労務費等を内管工事の収支に振り分けていなかったため、実際よりも収支上の利益率が高くなっていた」(13社)、「利益率が高いとは考えていない等」(12社)との回答があった。
- これらの事業者については、その見積単価が工事に要する費用の実績を適切に反映しているか説明を求めるとともに、適切に反映していないと認められる場合には、見積単価表の改定の検討を要請することとしてはどうか。

※1 全国の加重平均は3.3%

※2 平成30年度以降改定していない事業者

<託送供給約款における内管工事の規定（例）>

36. 内管工事に伴う費用の負担

—供給施設の所有区分と工事費—

(1)～(2) 略

(3) 内管及びガス栓の工事に要する費用の額は、工事の種類及び工事を実施する建物の種類に応じて、①に定める方法により算定した見積単価（ただし、②に掲げる工事を除きます。）に、内管の延長やガス栓の個数等の使用数量を乗じて算出した見積金額と、別途に必要となる付帯工事費、夜間工事費及び休日工事費等の加算額に消費税等相当額を加えたものとしたします。

①内管及びガス栓の見積単価は、工事に要する材料費、労務費、運搬費、設計監督費及び諸経費の費用の実績を基礎として算定し、1m当たり、1個当たり又は1箇所当たり等で表示いたします。なお、見積単価を記載した見積単価表は、当社の事業所等に掲示しています。

② 略

(4)～(13) 略

分析②：内管工事の収支の適切な管理

- 今回の分析を通じ、内管工事に係る自社の労務費等を内管工事の収支に振り分けていないケースがあることを確認した。
- 内管工事の見積単価が適正に算定されていることを確認できるようにするため、内管工事の収支について、自社で内管工事を行った場合の労務費等が適切に振り分けられるようにするなど、適切な管理を徹底する必要がある。
- 今後、内管工事の収支が適切に管理されるよう、収支管理のあり方を整理し、事業者に周知徹底することとしてはどうか。

(参考) 内管工事の収支状況について

- 一般ガス導管事業者の内管工事の過去3年の収支状況を分析したところ、利益率が20%以上の事業者も存在した。

一般ガス導管事業者の内管工事の利益率(利益/収益)

収益 > 支出	20%以上	4社	計95社
	10%~20%	22社	
	5%~10%	29社	
	0%~5%	40社	
収益 < 支出	▲5%~0%	12社	計30社
	▲10%~▲5%	8社	
	▲20%~▲10%	5社	
	▲20%以下	5社	

※ 平成27年から平成29年までの3年度累積

※ 平成27年度から平成29年度まで内管工事の実績がない社を除く125社

(参考) 内管工事見積単価表の改定の状況

- 一般ガス導管事業者は、費用の実績を基礎として内管工事の見積単価表を算定することとされている。
- 直近で、高い利益率が継続されており、なおかつ見積単価表の改定が行われていない事業者については、個別に理由を聴取してはどうか。

各社の内管工事見積単価表の直近の改定時期

平成30年度	27社
平成29年度	42社
平成28年度	10社
平成27年度	9社
平成26年度	21社
平成25年度	3社
平成24年度	3社
平成23年度	1社
平成22年度以前	10社

内管工事の利益率が20%以上の事業者と見積単価表の改定時期

事業者名	内管工事の利益率 27~29平均	内管工事の収支(千円) 27-29累積	内管工事見積単価表 直近改定日
加治木ガス	42%	6,567	平成29年4月1日
栃木ガス	32%	28,093	平成26年4月1日
甲賀協同ガス	30%	3,931	平成29年4月1日
堀川産業	21%	2,514	平成29年10月17日

※改定後利益率32%

※改定後利益率39%

分析③：内管工事 1 件当たり平均工事費用の要因分析

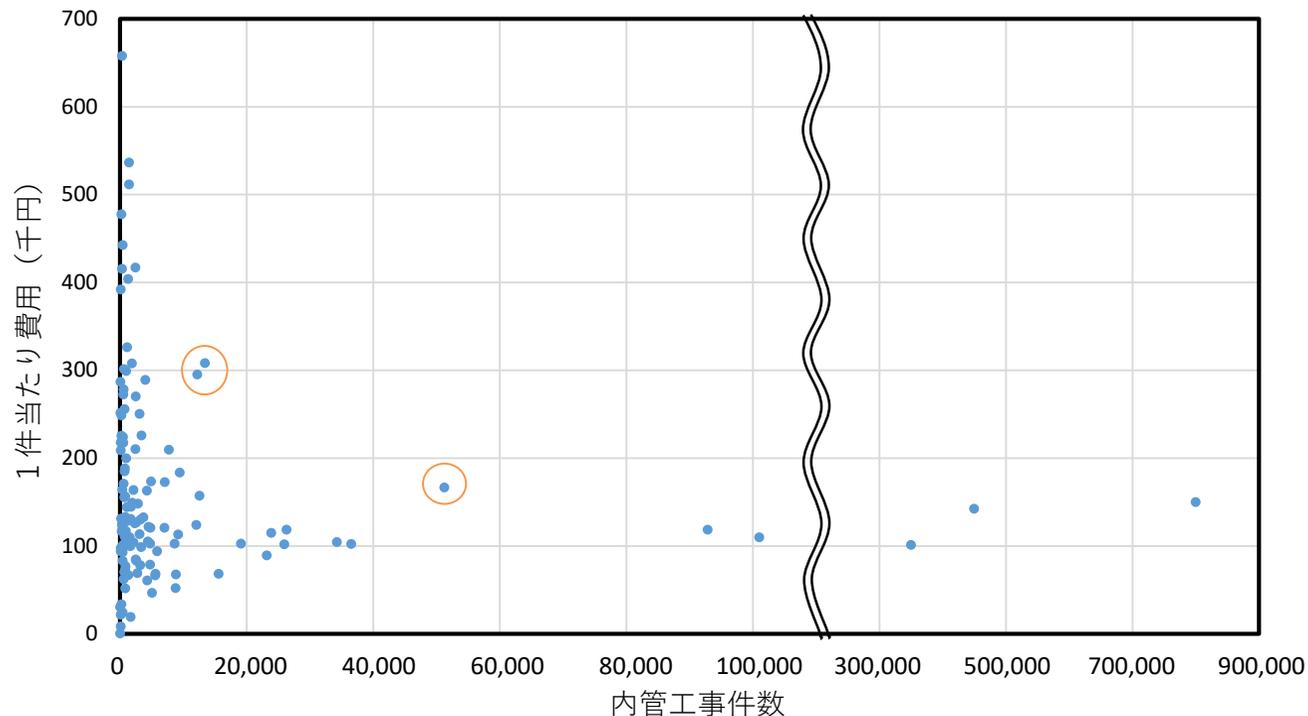
- 工事件数が多い事業者で、1 件当たり平均工事費用が比較的高い事業者に理由を聴取したところ、寒冷地の特殊性や大規模工事の比率が高いことが想定される要因としてあげられた。
- 1 件当たり平均工事費用については、大規模工事の割合等に影響を受けることから、単年度の分析のみで評価することは難しいと考えられる。

事業者名	一件当たり工事費用が高い理由
北海道ガス	<p>【寒冷地という地域特性のため】</p> <p>①冬期間の屋外工事の労務費を割増にしている。</p> <p>②積雪影響を考慮し、メーター設置位置を高くしている。</p> <p>③凍結による影響を考慮し、内管の埋設を深くしている。</p> <p>【新設工事件数の増加のため】（※新設工事は工事の対象となる範囲が大きくなりやすいことから、工事費が相対的に高くなる傾向があると考えられる）</p> <p>LNG基地の稼働に伴い、開発営業に力を入れており、新設工事件数も年々増加。内管工事件数における新設件数比率は約26%だが、内管工事費における新設工事費率は約77%となることから、新設工事や大規模な工事件数の増加が全体の工事費用増に影響しているものと推測。</p>
北陸ガス	指定工事店への支払額が30万円を超える比較的大規模の大きい工事の合計が、工事費全体の約7割を占めており、大規模工事の割合が大きかったことから、1 件当たり工事費用を引き上げたため。
仙台市ガス局	工事 1 件当たりの工事費については、戸建住宅や集合住宅の工事件数に加えて、業務用施設等大規模施設の施工有無によっても変動が生じるため、要因については想定しがたい。

(参考) 内管工事 1 件当たりの平均工事費用について

- 1 件当たりの平均工事費用が特に高い事業者は、工事件数が少ない事業者が多く、大規模工事の割合が大きかった等の要因が影響している可能性がある。
- 他方、工事件数が多い事業者でも、1 件当たり平均工事費用が同程度の件数の事業者と比較し高い事業者が存在。これらの事業者については、個別に理由を聴取することとしてはどうか。

各社の工事件数と1件当たり平均工事費用との関係



※ 内管工事件数については平成27年から平成29年までの3年度累積

※ 1件当たり工事費用については平成27年から平成29年までの3年度平均

※ 平成27年度から平成29年度まで内管工事の実績がない社を除く125社

各社の内管工事の取組状況を踏まえた対応方針（案）

- これまでの分析結果を踏まえ、内管工事については、以下の対応を行うこととしてはどうか。

①内管工事の見積単価の適正性の確認

- 内管工事の利益率が高く、かつ直近で見積単価表の値下げが行われていない事業者に対し、その見積単価が工事に要する費用の実績を適切に反映しているか説明を求めるとともに、適切に反映していないと認められる場合には、見積単価表の改定の検討を要請する。

②内管工事の収支の適切な管理の徹底

- 内管工事の収支について、自社で内管工事を行った場合の労務費等が適切に振り分けられるようにするなど、収支管理のあり方を整理し、事業者に周知徹底する。

③積極的な情報公表の依頼

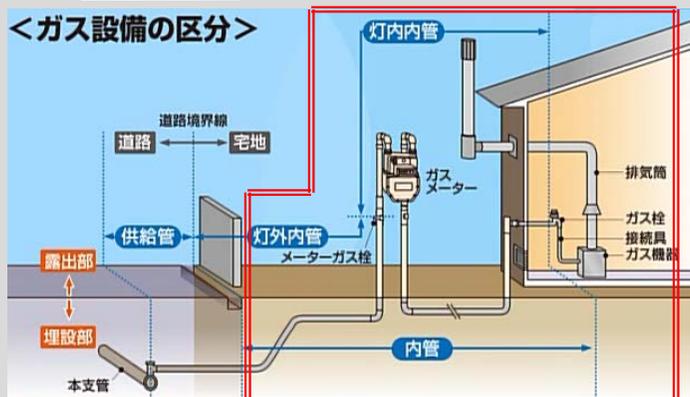
- 需要家が内管工事のおおよその額を容易に知ることができるよう、見積単価表に加えて、典型的なケースを想定した全社共通の見積条件（標準モデル）についての参考見積額を、自社のHP等において公表するよう各社に依頼する。

- 需要家敷地内のガス工作物（内管）は、需要家の資産である一方、その工事については、保安義務を負う一般ガス導管事業者に依頼することとされている。
- 一般ガス導管事業者は、指定工事店等に委託して工事を実施するケースが多い。

内管工事の概要



<ガス設備の区分>



	内容
作業対象	・需要家資産のガス工作物(敷地境界からガス栓まで)
委託先	・内管工事の施工(実作業)を適正に施工する体制・能力を有する工事会社
法令	・ガス事業法 第61条 ガス工作物の維持等
スキル	<ul style="list-style-type: none"> ・一定期間の作業経験を経て資格取得可能となる ・施工範囲に合わせて取得資格のレベルも上がる(ねじ工事、活管工事、溶接工事など) ・施工不備防止のため各社検査を実施
資格	・「内管工事資格制度」(業界資格:運営JGA)

(参考) 託送供給約款における内管工事の費用負担の規

- ガス事業法上、一般ガス導管事業者は、託送供給約款において、導管、ガスメーターその他の設備に関する費用の負担の方法について適正かつ明確に定めなければならないとされている。
- これに基づき、各社の託送供給約款では、内管工事に要する費用の実績を基礎として見積単価表を作成・公表し、その見積もり単価表により工事費用を算定して請求すると定められている。

各社の託送供給約款における内管工事に関する規定の主な内容

- ✓ ガス工事は、当社に申し込んでいただき、当社が施工する。
- ✓ 内管及びガス栓は需要家等の所有とし、需要家等の負担で設置していただく。
- ✓ 内管及びガス栓の工事に要する費用は、工事の種類及び工事を実施する建物の種類に応じて、あらかじめ定め公表している見積単価表により算定する。
- ✓ 内管及びガス栓の見積単価は、工事に要する材料費、労務費、運搬費、設計監督費及び諸経費の費用の実績を基礎として算定する。

(参考) 内管工事の収益及び支出について

- 内管工事では、公表された見積単価表に基づき内管工事申込者から受け取る額（収益）と、指定工事店に支払う費用等（支出）の差分として、一般ガス導管事業者に収支が発生する。
- 一般ガス導管事業者は、その収支状況等を踏まえ、費用の実績を反映したものになるよう、内管工事の見積単価表の改定を行う。

※内管工事で得た利益については、各社の財務諸表上内部留保等となっている。

内管工事に係る業務フロー（東京ガスの例）

